

## 久保壽彦教授 略歴・研究業績一覧

### 学 歴

- 1973年4月 大阪市立大学経済学部経済学科入学  
1977年3月 同卒業  
2010年4月 東亜大学大学院総合学術研究科法学専攻入学  
2012年3月 同修了

### 職 歴

- 1977年4月 日本生命保険相互会社入社  
2007年3月 同社退社  
2007年4月 立命館大学経済学部教授  
2019年3月 同定年退職

### 学内役職

- 2011年4月～2012年3月 経済学部学生主事  
2016年4月～2018年3月 経済学部副学部長（大学院・研究担当）  
2018年4月～2019年3月 経済学研究科長

### 学外委員歴

- 2002年4月～2003年3月 経済産業省 企業法制研究会（担保法研究会）委員  
2006年4月～2007年3月 法務省 包括担保法制研究会 委員  
2002年4月～ 事業再生研究機構会員  
2002年4月～ 事業再生実務家協会会員  
2011年10月～2013年9月 大津地方裁判所委員会委員  
2012年9月～2013年3月 滋賀県健康生きがいづくり協議会 住まい対策等支援事業「絆」再生事業委員会委員  
2013年10月～ 大津地方裁判所・大津簡易裁判所 民事調停委員  
2015年4月～2019年3月 滋賀県 草津市入札監視委員会委員  
2015年10月～2016年12月 滋賀県高島市新総合計画審議会会長  
2016年5月～2018年3月 滋賀県草津市社会福祉法人等審査委員会副委員長  
2018年4月～2020年3月 滋賀県草津市社会福祉法人等審査委員会委員長

### 所属学会

- 日本私法学会  
日本保険学会

## 金融法学会

## 研究業績リスト

## 著書（単著・共著）

- 1) 『ケースでわかる破産法』, 第2章ケース3「多重債務者（当事者関係）」, 同ケース4「管轄裁判所」, 同ケース9「否認権」, 同ケース14「配当手続」, 金融財政事情研究会, 2004年7月
- 2) 『銀行窓口の法務対策3300講（下）「担保・保証, 担保権実行編」』, 前田庸, 千種秀夫等監修, 第5章債権担保 第2節保険金請求権の担保, 金融財政事情研究会, 2005年1月
- 3) 『新破産法と金融実務』, 第2章「破産手続開始の申立」, 第3章「破産手続開始決定」, 金融財政事情研究会, 2005年11月
- 4) 『担保の法律相談』, 河野玄逸・北秀昭監修, 第3章金融機関と動産・有価証券担保, 第4章金融機関と債権・その他財産権担保, 青林書院, 2006年9月
- 5) 『基礎クラス+ $\alpha$  会社法』, 竹濱修監修, 「特別清算手続」, 法律文化社, 2010年11月
- 6) 『暴力団対策法20年の軌跡』 危機管理研究会編, 第6章東日本大震災の被災地における暴力団排除, 金融財政事情研究会, 2013年3月
- 7) 『銀行窓口の法務対策4500講IV「担保編」』 畑中龍太郎, 中務嗣治郎等監修, 第5章債権担保, 第2節保険金請求権の担保, 金融財政事情研究会, 2013年6月

## 著書（連載）

- 1) 『新破産法と融資実務』, 金融財政事情研究会, 「週刊金融財政事情」に全26回連載, 2004年7月～2005年3月
- 2) 『不動産登記の金融実務』, 金融財政事情研究会, 「金融法務事情」に全6回連載, 2005年4月～2006年3月

## 論文

- 1) 『金融法務と企業再生』, 月刊JCA ジャーナル第51巻6号, 2004年6月
- 2) 『民暴対策と不法占有排除についての一考察』, 佐長彰一弁護士喜寿記念論文集「危機管理の法理と実務」, 金融財政事情研究会, 2005年4月
- 3) 『新「会社法案」における債権者保護関連規定』, 事業再生と債権管理第109号, 2005年7月
- 4) 『(民事執行法改正に伴う) 売却基準価額制度と金融実務』, 事業再生と債権管理第109号, 2005年7月
- 5) 『最近の法律改正について』, NBL 第792号, 2004年9月
- 6) 『保険法改正における債権管理上の論点』, 事業再生と債権管理第121号, 2008年7月
- 7) 『保険会社による債権回収と保険法改正』, 事業再生と債権管理第122号, 2008年10月
- 8) 『金融取引法の今日的課題(1)―民事再生手続における商事留置権の処遇について―』, 立命館経済学第59巻6号, 2011年3月
- 9) 『(東京電力福島第一原発事故に伴う) 原子力損害賠償制度の課題』, 立命館経済学第60巻4

- 号, 2011年11月
- 10) 『原子力発電所事故に伴う損害賠償債務を負担する電力事業者の有り様について』, 経済科学通信第128号, 2012年4月
  - 11) 『金融取引の今日的課題(2)—シンジケートローンを組成したアレンジャーの招聘金融機関に対する損害賠償責任について—』, 立命館経済学第61巻4号, 2012年11月
  - 12) 『損害賠償請求権の更生手続における共益債権化について』, 2012年度立命館大学大震災と税制・財政に関する研究報告書, 2013年3月
  - 13) 『地域復興の現状と新たな金融スキーム—被災地における金融問題について(1)—』, 立命館経済学第62巻2号, 2013年7月
  - 14) 『被災地における金融問題(2)』, 立命館経済学第62巻5・6号, 2014年3月
  - 15) 『東日本大震災被災地における二重債務問題と金融機関の経営問題について—被災地における金融問題(3)—』, 2013年度立命館大学研究推進プログラム報告書「災害リスクと税制・財政の諸問題に関する研究」, 2014年3月
  - 16) 『金融取引法の課題(3)—信用保証協会と反社会的勢力を巡る最近の裁判例と金融実務について—』, 立命館経済学第63巻1号, 2014年5月
  - 17) 『福島県における震災復興の現状と課題—二重債務問題・原発損害賠償制度等を中心に—』, 立命館経済学第64巻1号, 2015年5月
  - 18) 『原発損害賠償請求権と共益債権』, 立命館経済学第64巻5号, 2016年3月
  - 19) 『原子力事業者に関わる新たな論点』, 立命館経済学第65巻6号, 2017年3月
  - 20) 『原子力事業者を取り巻く諸環境の変化』, 2017年度立命館大学社会システム研究所重点プログラム報告書, 2018年3月
  - 21) 『金融取引法の課題(4)—平成30年3月22日広島高裁岡山支部第2部判決を題材として—』, 立命館経済学第67巻3号, 2018年9月

#### 研究発表等

- 1) 『原子力損害賠償制度の課題』, 2012年度第7回立命館大学税財政研究会, 2012年9月
- 2) 『福島の現状と原子力損害賠償制度』, 2012年度立命館びわこ講座, 2012年10月
- 3) 『東日本大震災被災地における反社会的勢力の排除』, 第72回危機管理研究会, 2013年1月
- 4) 『地域復興の現状と新たな金融スキーム—被災地における金融問題—』, 2012年度立命館大学社会システム研究所公開フォーラム, 2013年3月
- 5) 『電力事業者の法的整理について—電力事業者の更生手続の特例等に関する法律(仮称)の検討と同法を活用した損害賠償制度の構築—』, 日本経団連21世紀政策研究所「原子力損害賠償・事業体制検討委員会」, 2013年8月
- 6) 『被災地における金融問題について』, 事業再生研究機構「東日本大震災と事業復興支援」研究委員会, 2013年11月
- 7) 『震災復興に伴う法的課題—復興暴排と原子力損害賠償制度等について—』, 福島県弁護士会研修会, 2015年1月
- 8) 『福島県における震災復興の課題』, 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター「京都

シンポジウム」, 2015年3月

- 9) 『東日本大震災からの復興に係る課題』, 立命館大学土曜講座, 2015年12月
- 10) 『原子力損害賠償制度改正に関わる審議等の動向と原子力事業者の法的整理』, 立命館大学商法研究会, 2016年9月
- 11) 『震災復興における法的課題—復興暴排について—』, 日本弁護士会民暴委員会全国大会(福島), 2016年11月